

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第103期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北條 陽一
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田 祐二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月
売上高 (百万円)	261,897	283,370	271,510	207,657	233,381
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	18,766	14,254	1,137	616	8,062
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	9,083	6,597	11,609	8,593	122
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	473
純資産額 (百万円)	110,740	117,127	87,228	85,054	82,753
総資産額 (百万円)	170,042	187,778	162,562	167,247	158,340
1株当たり純資産額 (円)	1,285.76	1,330.96	984.38	929.52	892.75
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	119.56	86.84	152.82	113.11	1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	53.8	46.0	42.2	42.8
自己資本利益率 (%)	9.8	6.6	-	-	0.2
株価収益率 (倍)	14.5	10.2	-	-	380.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,201	15,739	2,399	15,047	16,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,707	23,799	29,151	8,846	10,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,202	3,526	11,887	1,193	6,572
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,527	21,436	5,206	12,449	12,846
従業員数 (人)	10,014	10,921	11,490	11,511	11,307
(外、平均臨時雇用者数)	(2,779)	(2,987)	(3,176)	(2,091)	(2,622)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第101期及び第102期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期及び第102期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月
売上高 (百万円)	140,233	147,070	135,421	104,972	114,997
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,918	4,235	3,020	3,039	1,657
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,018	2,393	11,195	8,544	1,283
資本金 (百万円)	12,698	12,698	12,698	12,698	12,698
発行済株式総数 (株)	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019
純資産額 (百万円)	75,804	74,087	59,605	52,058	50,469
総資産額 (百万円)	115,458	114,889	106,053	101,576	99,796
1株当たり純資産額 (円)	997.82	975.23	784.61	685.27	664.36
1株当たり配当額 (円)	24.00	28.00	21.00	-	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(14.00)	(14.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	52.90	31.50	147.37	112.47	16.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	64.5	56.2	51.3	50.6
自己資本利益率 (%)	5.4	3.2			
株価収益率 (倍)	32.7	28.1			
配当性向 (%)	45.37	88.89			
従業員数 (人)	3,030	3,213	3,310	3,304	3,274
(外、平均臨時雇用者数)	(1,299)	(1,495)	(1,272)	(440)	(430)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第101期より1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期より自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

- 昭和13年10月 昭和航空精機株式会社を東京都板橋区において設立。航空機部品の製造開始。
- 昭和21年8月 本社を東京都王子区(現・北区)に移転し、商号を株式会社昭和製作所と変更し、自動車用部品の製造開始。
- 昭和28年4月 ショックアブソーバの製造開始。
- 昭和35年10月 名古屋工場新設。
- 昭和39年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉工場新設。
- 昭和44年8月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和49年12月 浅羽工場新設。
- 昭和50年9月 台湾のショックアブソーバメーカー、開発工業股?有限公司に資本参加。
- 昭和53年3月 インドネシアに合弁会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングを設立(現・連結子会社)。
- 昭和56年11月 ブラジルに合弁会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和61年1月 インドに合弁会社ムンジャル・ショーワ・リミテッドを設立。
- 昭和61年11月 米国に合弁会社サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッドを設立。
- 平成2年4月 スペインにショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマを設立(現・連結子会社・清算中)。
- 平成2年8月 栃木研究所(現・4輪開発センター)新設。
- 平成3年10月 本社を埼玉県行田市に移転。
- 平成5年4月 精機技研工業株式会社(御殿場工場、秦野工場)と合併し、同時に商号を株式会社ショーワと変更。パワーステアリングの製造が加わる。合併により米国の子会社、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッドの株式を取得。
- 平成5年4月 タイに合弁会社サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成6年4月 米国の子会社3社(ショーワ・アメリカン・インコーポレイテッド、サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッド、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッド)が合併、同時に商号をアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドと変更(現・連結子会社)。
- 平成6年11月 中国に合弁会社広州昭和減震器有限公司(現・広州昭和汽车零部件有限公司)を設立(現・連結子会社)。
- 平成6年12月 熊本県下益城郡豊野村(現・宇城市)に株式会社九州ショーワを設立(現・連結子会社)。
- 平成7年9月 イギリスにショーワ・ユー・ケー・リミテッド(現・ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド)を設立(現・連結子会社)。
- 平成8年3月 中国に合弁会社四川寧江昭和減震器有限公司(現・成都寧江昭和汽车零部件有限公司)を設立。
- 平成10年1月 カナダにショーワ・カナダ・インコーポレイテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成10年3月 株式会社大山精工(現・株式会社ショーワ精工)を買収(現・連結子会社)。
- 平成14年2月 中国に上海昭和汽车配件有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成18年6月 タイにショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成18年10月 インドにショーワ・インディア・プライベート・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成21年4月 御殿場新工場新設(第1工場、旧工場を第2工場とする)。
- 平成21年4月 タイにショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに子会社16社及び関連会社3社で構成され、主に二輪車用・四輪車用部品及びボート用部品の製造販売等の事業活動を行っています。

また、その他の関係会社1社(本田技研工業(株):輸送用機械器具の製造販売)とは継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

日本

(株)ショーワ、(株)九州ショーワ、(株)ショーワ精工、(株)ホンダカーズ埼玉北

北米

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド、ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド

南米

ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ、ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ

アジア

ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング、サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド、ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、ショーワ・インドネシア・プライベート・リミテッド、開発工業股? 有限公司(持分法適用会社)、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(持分法適用会社)、ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(非連結持分法非適用会社)

中国

広州昭和汽車零部件有限公司、上海昭和汽車配件有限公司、成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社)

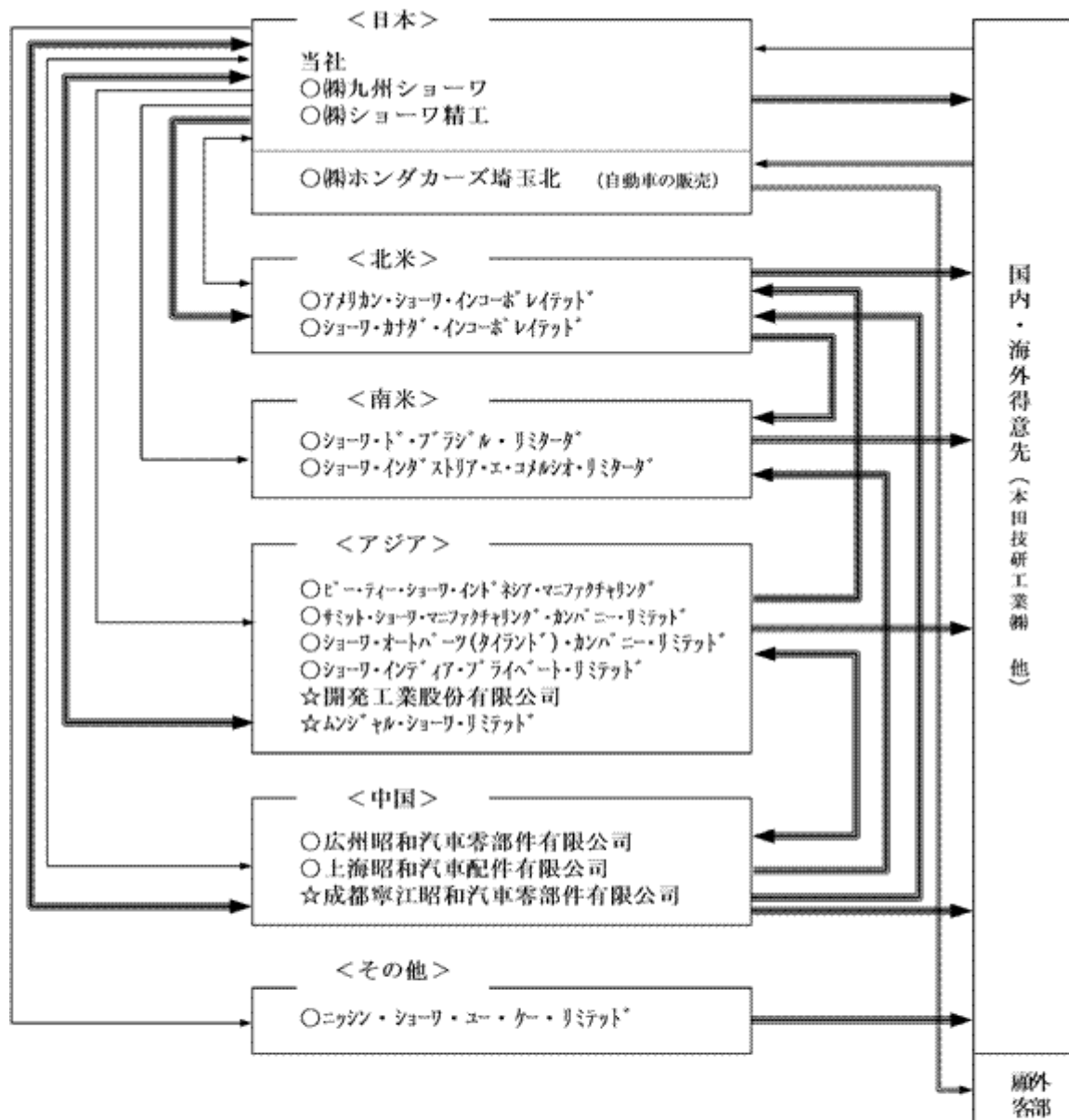
その他

ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ(清算中)、ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

上記のセグメントにおいて、2輪ショックアブソーバ、4輪ショックアブソーバ、パワーステアリング及びその他の事業を展開しており、製品及び製品を構成する部品の製造販売をしています。

なお、一部のセグメントにおいては、当社から製品・部品等の一部を仕入れ、製造販売しています。さらに、セグメント間において、製品・部品等の相互供給を行っています。

関係会社と主要な事業の内容を系統図で示すと次のとおりです。



1. —→ : 原材料及び部品供給
2. —→ : 製品の供給・販売
3. —→ : 自動車の販売等
4. ○ : 連結子会社
5. ☆ : 持分法適用会社
6. 上記のほか、非連結（持分法非適用）子会社として、ショーワ・リージョナル・センター（タイランド）・カンパニー・リミテッド及び清算中の連結子会社として、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエタド・アノニマがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ビー・ティー・ ショーワ・インドネ シア・マニファク チャリング (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 13,901	2輪ショックアブソーバ ・4輪ショックアブソー バ・その他	55.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
アメリカン・ショー ワ・インコーポレイ テッド (注)2、5	アメリカ オハイオ州	百万米ドル 85	2輪ショックアブソーバ ・4輪ショックアブソー バ・パワーステアリング	91.4	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品並びに二輪車用 ・四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・ヨーロッ パ・ソシエタド・ア ノニマ (注)6	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 8	(注)6参照	100.0	なし	なし	(注)6参照	なし
ショーワ・ド・ブラ ジル・リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 47	2輪ショックアブソーバ	70.0	なし	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱九州ショーワ	熊本県 宇城市	百万円 50	4輪ショックアブソーバ ・パワーステアリング	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	有り
サミット・ショーワ ・マニファクチャリ ング・カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブリ	百万バーツ 160	2輪ショックアブソーバ ・4輪ショックアブソー バ	53.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・カナダ・ インコーポレイテッ ド	カナダ オンタリオ州	百万カナダ ドル 15	パワーステアリング・そ の他	100.0	なし	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・インダス トリア・エ・コメル シオ・リミターダ (注)4	ブラジル サンパウロ	百万レアル 2	4輪ショックアブソーバ	100.0 (99.6)	なし	有り	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱ショーワ精工	神奈川県 秦野市	百万円 20	パワーステアリング・そ の他	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	なし
広州昭和自動車部品 有限公司 (注)2	中国 広州	百万人民元 480	4輪ショックアブソーバ ・パワーステアリング	62.5	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ニッシン・ショーワ ・ユー・ケー・リミ テッド (注)2	イギリス ウェールズ	百万ポンド 7	4輪ショックアブソーバ ・パワーステアリング・ その他	64.3	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
上海昭和自動車配件 有限公司 (注)2	中国 上海	百万人民元 127	4輪ショックアブソーバ ・その他	100.0	なし	有り	当社が四輪車用部品を仕 入れ、当社より四輪車用 部品の製造設備を仕入れ ています。	なし
ショーワ・インディ ア・プライベート・ リミテッド (注)4	インド ハリアナ州	百万ルピー 1,191	パワーステアリング	100.0 (0.3)	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ(タイランド) ・カンパニー・リミ テッド	タイ チョンブリ	百万バーツ 400	パワーステアリング	76.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱ホンダカーズ埼玉 北	埼玉県 熊谷市	百万円 30	その他	100.0	有り	なし	自動車販売及び修理等 を行っています。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) 開発工業 股?有限公司	台湾 高雄	百万台湾元 476	2輪ショックアブソーバ ・4輪ショックアブソー バ・その他	26.9	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ムンジャル・ショー ワ・リミテッド	インド ハリアナ州	百万ルピー 79	2輪ショックアブソーバ ・4輪ショックアブソー バ	26.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
成都寧江昭和汽車零 部件有限公司	中国 成都	百万人民元 78	4輪ショックアブソーバ ・パワーステアリング	50.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動 機、農機具その他一般機 械器具の製造及び販売	(33.5)	なし	なし	当社製品を販売していま す。	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、製品・サービスごとの名称を記載しています。  
2. 特定子会社に該当しています。  
3. 有価証券報告書を提出しています。  
4. 議決権の所有割合の〔 〕内数字は内数で、間接所有割合です。  
5. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を  
超える当該連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド

(1) 売上高	35,164百万円
(2) 経常利益	129百万円
(3) 当期純利益	268百万円
(4) 純資産額	8,123百万円
(5) 総資産額	16,325百万円

6. ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマは、平成22年3月10日の同株主総会において解散を決議  
し、清算中です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	3,626	(474)
北米	1,390	(199)
南米	1,674	(-)
アジア	2,514	(1,626)
中国	1,973	(316)
報告セグメント計	11,177	(2,615)
その他	130	(7)
合計	11,307	(2,622)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数欄の( )内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パート  
タイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。  
3. 臨時従業員数は、前連結会計年度に比べ、主に生産量及び受注量の増加により、「アジア」で増加していま  
す。



(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,274 (430)	40.3	16.0	6,057,109

- (注) 1. 提出会社のセグメント区分は「日本」であり、従業員数は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 従業員数欄の( )内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ショーワ労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は3,019人です。  
また、同組合は、その上部団体である全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は安定しています。  
なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)を取り巻く経済情勢は、景気は、各国の刺激策の効果により、米国では回復し、また、欧州では総じて持ち直し、アジアにおいては、中国及びインドでは内需を中心に拡大し、その他のアジア地域においても回復しました。

一方、日本においては、景気は、持ち直しに転じていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、その動きが弱まりました。

自動車市場におきましては、北米、欧州では、市場の回復に牽引され生産・販売ともに前年を上回りました。また、アジアにおいては、中国、インドをはじめとした市場が拡大しました。日本においては、新車買換え支援策等優遇政策終了後の需要の冷え込み、及び東日本大震災の影響がありましたが、世界全体では生産・販売ともに前年を上回りました。

こうした情勢のもと、当社グループは、「生産基盤の再構築」、「収益性の改善」を経営課題と掲げ、企業体質の強化を目指し継続して展開しました。

この結果、売上高につきましては、日本において前述しました事由による影響があったものの、北米における四輪車用部品、アジアにおける四輪車用部品及び二輪車用部品の販売が増加し、全体としては、2,333億8千1百万円と前連結会計年度に比べ12.4%の増収となりました。

利益につきましては、売上の増加及び生産ラインの移管・集約、費用削減や業務の効率化等の諸施策による改善効果により、営業利益は、88億9千5百万円(前連結会計年度は営業損失23億7千万円)、経常利益は、80億6千2百万円(前連結会計年度は経常損失6億1千6百万円)となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失を13億2千5百万円計上したこと等により、68億6千6百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失59億3千9百万円)となり、当期純利益は、1億2千2百万円(前連結会計年度は当期純損失85億9千3百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。また、各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去及び未実現利益消去前の金額です。

#### 日本

日本においては、新車買換え支援策終了による反動及び震災の影響から得意先が減産を余儀なくされたものの、上期における支援策等による得意先の好調な販売に牽引された効果により、四輪車用部品、二輪車用部品の販売がともに増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、1,252億5千8百万円(前連結会計年度比8.5%増)となり、営業利益は、2千8百万円(前連結会計年度は営業損失36億3千7百万円)となりました。

#### 北米

市場の回復に伴う得意先の販売の増加を受け、米国、カナダでは、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、526億2千7百万円(前連結会計年度比18.7%増)となり、営業損失は、1億1百万円(前連結会計年度は営業損失24億3千9百万円)となりました。

#### 南米

ブラジルでは、市場の回復に伴う得意先の大幅な販売増加を受け、二輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、212億2千9百万円(前連結会計年度比26.0%増)となり、営業利益は、11億2千3百万円(前連結会計年度は営業損失8億6千4百万円)となりました。

#### アジア

インドネシア、タイでの自動車市場の拡大を背景とした得意先の販売増加により二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに増加し、増収となりました。インドでは、市場の拡大に伴う得意先の販売好調により四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、413億5千9百万円(前連結会計年度比26.9%増)となり、営業利益は、61億7千3百万円(前連結会計年度比60.7%増)となりました。

#### 中国

自動車市場の拡大により、得意先の販売が増加し、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、243億7千万円(前連結会計年度比9.8%増)となり、営業利益は、21億7千3百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。

その他

売上高は、77億1千7百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、営業損失は、3億4千7百万円(前連結会計年度は営業損失10億1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、関係会社整理損失引当金の減少や長期借入金の返済による支出の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、3億9千6百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、128億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、165億5千7百万円であり、前連結会計年度に比べ15億1千万円増加しました。これは、関係会社整理損失引当金などの減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、103億4千万円であり、前連結会計年度に比べ14億9千4百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少はありましたが、短期投資による資金運用が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、65億7千2百万円であり、前連結会計年度に比べ77億6千5百万円増加しました。これは主に長・短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
日本 (百万円)	91,340	2.7
北米 (百万円)	51,889	18.5
南米 (百万円)	21,210	26.2
アジア (百万円)	41,029	28.2
中国 (百万円)	20,635	7.8
報告セグメント計 (百万円)	226,105	12.7
その他 (百万円)	6,593	16.5
合計 (百万円)	232,698	11.6

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 上記「日本」の金額には、仕入実績が含まれています。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
日本	88,700	0.6	4,223	36.3
北米	51,101	13.1	3,495	22.3
南米	21,276	18.6	1,840	2.6
アジア	41,576	24.6	3,765	20.8
中国	20,699	5.5	1,786	4.6
報告セグメント計	223,355	8.8	15,111	15.6
その他	6,822	12.2	414	49.5
合計	230,178	8.0	15,526	17.1

- (注) 1. セグメント間の取引については消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
日本 (百万円)	91,103	3.7
北米 (百万円)	52,103	18.5
南米 (百万円)	21,229	26.0
アジア (百万円)	40,929	26.8
中国 (百万円)	20,786	10.0
報告セグメント計 (百万円)	226,152	13.2
その他 (百万円)	7,229	7.3
合計 (百万円)	233,381	12.4

(注) 1. セグメント間の取引については消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	44,975	21.7	44,750	19.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営環境の今後の見通しとしましては、東日本大震災が経済及び当社の事業環境へ与える影響から先行きは極めて不透明であり、為替や燃料・原材料価格等の変動、そして新たな法規制や税制の導入など、不確定要素が加わり、非常に厳しい中での企業運営と認識しています。

こうした状況のもと、従来の機能本部・地域が主体となった事業展開に、製品・事業軸の観点を加え、会社としての戦略をたて、経営基盤を磐石なものにしていきます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち94.2%を占める二輪車用・四輪車用部品事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における自動車の需要変動の影響を受けます。特に北米及び日本における四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品等の相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、主として米ドルの為替予約等による為替変動リスクのヘッジ及び現地調達率の向上などにより、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

#### (4) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストのうち多くを原材料費が占めています。それら原材料の素材市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 財務制限条項に関する影響

当社は、金融機関との間で財務制限条項付帯のシンジケートタームローン契約を平成20年12月15日付で締結しており、当連結会計年度末における当該借入金残高は61億8千7百万円でした。

#### (7) 法規制等の影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、関税、輸出入及び外国為替等の規制等を受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全及び効率的な事業活動に注力していますが、予期せぬ現行法規制の強化又は新たな法規制により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による従業員への人的被害及び生産拠点への大きな被害はないものの、震災の影響による得意先の需要変動及び今後の電力供給状況が、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、当社が出資するベトナム社会主義共和国所在の合弁会社であるマシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッドの出資持分を追加取得し、子会社化することを決議し、これに伴い、ASIAN HONDA MOTOR CO., LTD及びPETRO VIETNUM MACHINERY-TECHNOLOGY JOINT STOCK COMPANYと平成23年5月1日付で出資持分譲渡契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、輸送用機械の精密機能部品メーカーとして、得意先のニーズを迅速かつ的確に捉え、また、先進技術を追求する研究開発活動により、商品競争力の強化を図っています。

当社グループの研究開発は、主として当社の開発部門において、二輪車用・四輪車用部品を中心に推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は、54億9千6百万円となっています。セグメントごとの内訳は、日本において51億4千9百万円、北米において3億4千7百万円となっています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末までに入手した情報に基づく当社グループの判断を示したものです。また、当該事項は、不確実性に由来する影響を全て解消することは現実的ではないため、事実と異なる場合があります。

### 事業の展開

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度を第10次中期経営計画の最終年度として生産基盤の再構築、収益性の改善、次期第11次中期3ヶ年への布石を経営課題として掲げ、企業体質の強化を目指し、展開しました。

生産基盤の再構築においては、前連結会計年度の浅羽工場への二輪事業の集約に続き、ポート事業の埼玉工場から浅羽工場への移管、及び名古屋以西の得意先向け四輪車用ショックアブソーバ生産ラインの埼玉工場から名古屋工場への移管が完了しました。

収益性の改善については、内外作戦戦略の見直しと実施、原価低減活動の継続展開をしました。

次期第11次中期3ヶ年への布石については、成長するアジア二輪車市場におけるタイムリーな製品開発を目的として、平成22年10月にタイ購買センター内に2輪開発拠点を設置しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社従業員への人的被害及び生産拠点への大きな被害はありませんでした。栃木4輪開発センターにおいては、建物・試験検査設備に被害が生じましたが、懸命な復旧作業の結果、被災後約1ヶ月で通常業務を再開することができました。

### 業績の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績の概要は、次のとおりです。

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、日本において、新車買換え支援策等優遇政策終了後の需要の冷え込み、及び東日本大震災の影響はあったものの、北米における四輪車用部品、アジアにおける四輪車用部品及び二輪車用部品の販売が増加し、全体としては、2,333億8千1百万円と前連結会計年度に比べ12.4%の増収となりました。

#### (2) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、218億3千1百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の減少となりました。

#### (3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上の増加及び生産ラインの移管・集約、費用削減や業務の効率化等の諸施策による改善効果により、88億9千5百万円(前連結会計年度は営業損失23億7千万円)となりました。

#### (4) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別損失を13億2千5百万円計上したこと等により、68億6千6百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失59億3千9百万円)となりました。

#### (5) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加もあり、加えて前連結会計年度に計上していた関係会社整理損失引当金繰入額等の特別損失が減少したことなどにより、1億2千2百万円(前連結会計年度は当期純損失85億9千3百万円)となりました。



## 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。当社の連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えており、また、その見積りについては十分な額を引当てていると考えておりますが、実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。

### (3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

### (4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により被災した当社4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧に要する支出等に備えるため、当該支出等の見積額を計上しています。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、将来にわたって規則的に費用処理しています。

### (6) 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を控除し、純額を計上しています。なお、評価性引当額は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しています。また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとしています。

### (7) 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則として、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとに減損損失認識の判定を行っています。

### 流動性と資金の源泉

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としています。また、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開のための内部留保に努めています。当連結会計年度のキャッシュ・フロー及び借入金の状況は、次のとおりです。

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

#### (2) キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	42.2	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	29.5
債務償還年数(年)	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4	21.3

(注) 1. 連結ベースの財務諸表によっています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (3) 借入金の状況

当連結会計年度末における当社グループの借入金は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)161億5千8百万円、長期借入金88億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ、25億1千2百万円減少しました。

## 設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車用・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額78億2千4百万円と前連結会計年度に比べ27.5%の増加となりました。設備投資の主な内容は、最適な生産体制構築のための生産設備等の移管・集約及び子会社の株式会社ショーワ精工の移転の実施です。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
日本	3,576	4,160
北米	489	1,787
南米	934	270
アジア	443	735
中国	652	947
報告セグメント計	6,095	7,901
その他	110	62
合計	6,205	7,964
消去又は全社	70	139
連結	6,135	7,824

## 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は、54億9千6百万円と前連結会計年度に比べ、7.0%の減少となりました。

## 環境認識と今後の取組み

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は、「日本」を中心として総額78億2千4百万円(前連結会計年度比27.5%増)となりました。その主な内容は、最適な生産体制構築のための日本国内並びに「日本」から「中国」等への生産設備等の移管・集約によるものです。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

なお、当連結会計年度において、減損損失1億1千1百万円を特別損失に計上しました。当該減損損失の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場他 (埼玉県行田市)	日本	四輪車用部 品生産設備 ・製造機械 設備他	1,121	1,469	2,183 (137)	86	257	5,117	811 [61]
秦野工場 (神奈川県秦野 市)	日本	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	226	851	15 (12)		170	1,264	137 [54]
御殿場第1工場 (静岡県御殿場 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	4,224	2,779	2,530 (70)	18	120	9,673	413 [42]
御殿場第2工場 (静岡県御殿場 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	1,236	2,622	1,233 (56)	5	68	5,166	393 [40]
4輪開発セン ター (栃木県芳賀郡 芳賀町)	日本	研究開発施 設・設備	626	124	498 (20)		40	1,290	252 [22]
浅羽工場他 (静岡県袋井市)	日本	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備 他	1,360	2,417	961 (128)	5	287	5,031	861 [159]
名古屋工場 (愛知県春日井 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	516	1,291	72 (33)	9	102	1,992	407 [52]

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッド	サンベリー 工場 (アメリカ オハイオ 州)	北米	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	772	1,463	34 (156)	808	227	3,307	521 [60]
	ブランチェ スター工場 (アメリカ オハイオ 州)	北米	四輪車用部 品生産設備	648	3,373	13 (174)	-	299	4,334	588 [97]
ショーワ・カナ ダ・インコーポ レイテッド	(カナダ オンタリオ 州)	北米	四輪車用部 品生産設備	1,275	1,183	272 (248)	9	1,176	3,917	273 [42]
ショーワ・ド・ ブラジル・リミ ターダ	(ブラジル マナウス)	南米	二輪車用部 品生産設備	799	4,677	579 (100)		428	6,484	1,606 [-]
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マニ ファクチャリン グ	(インドネシ ア チカラン)	アジア	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	401	1,474	(197)		422	2,298	1,608 [1,318]
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミ テッド	(インド ハリアナ 州)	アジア	四輪車用部 品生産設備	233	884	201 (80)		46	1,365	92 [243]
ショーワ・オー トパーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミ テッド	(タイ チョンブ リ)	アジア	四輪車用部 品生産設備	342	548	161 (38)		212	1,264	178 [82]
広州昭和汽車零 部件有限公司	広州工場 (中国 広州)	中国	四輪車用部 品生産設備	536	1,665	(47)		252	2,453	821 [35]
	武漢工場 (中国 武漢)	中国	四輪車用部 品生産設備	546	1,635	(47)		10	2,192	711 [25]
上海昭和汽車配 件有限公司	(中国 上海)	中国	四輪車用部 品生産設備	337	767	(31)		512	1,617	441 [321]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定の合計です。

3. 従業員数欄の[ ]内数字は外数で、臨時従業員数です。

4. (1)提出会社の本社は、埼玉工場と同一敷地内にあるため、その帳簿価額及び面積は、埼玉工場他に含めてい  
ます。

5. (1)提出会社の埼玉工場他には、4輪開発センター(埼玉)を含めています。

6. (1)提出会社の浅羽工場他には、2輪開発センター(浅羽)を含めています。

7. (2)在外子会社のピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング、広州昭和汽車零部  
件有限公司及び上海昭和汽車配件有限公司の土地については、賃借にて使用しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たり、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における投資予定総額は、101億1千4百万円であり、主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 埼玉工場他	埼玉県 行田市	日本	四輪車用 部品生産 設備・製 造機械設 備他	1,033	150	借入金	平成22年 10月	平成24年 2月	-
当社 御殿場第1工場	静岡県 御殿場市	日本	四輪車用 部品生産 設備	477	66	借入金	平成22年 12月	平成24年 3月	(注) 2
当社 御殿場第2工場	静岡県 御殿場市	日本	四輪車用 部品生産 設備	437	26	借入金	平成22年 6月	平成24年 1月	(注) 2
当社 浅羽工場他	静岡県 袋井市	日本	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備他	794	124	借入金	平成22年 4月	平成24年 3月	-
当社 名古屋工場	愛知県 春日井市	日本	四輪車用 部品生産 設備	358	18	借入金	平成22年 9月	平成24年 2月	-
株ホンダカーズ 埼玉北	埼玉県 熊谷市	日本	自動車販 売用店舗	355	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 1月	-
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテ ッド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	北米	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	540	80	自己資金 及び借入 金	平成22年 6月	平成23年 12月	-
ショーワ・カナ ダ・インコー ポレイテッド	カナダ オンタリオ 州	北米	四輪車用 部品生産 設備	482	98	借入金	平成22年 1月	平成23年 12月	-
ショーワ・ド・ ブラジル・リミ ターダ	ブラジル マナウス	南米	二輪車用 部品生産 設備	674	217	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成23年 12月	-
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マ ニ ファクチャー リング	インドネシ ア チカラン	アジア	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	966	234	自己資金	平成22年 7月	平成23年 12月	(注) 2
ショーワ・オー トパーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミ テッド	タイ チョンブリ	アジア	四輪車用 部品生産 設備	785	105	自己資金 及び借入 金	平成22年 12月	平成25年 6月	(注) 2

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
広州昭和汽車零 部件有限公司 広州工場	中国 広州	中国	四輪車用 部品生産 設備	524	252	自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月	(注) 2
上海昭和汽車配 件有限公司	中国 上海	中国	四輪車用 部品生産 設備	731	430	自己資金 及び借入 金	平成22年 7月	平成23年 12月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主に能力拡充、合理化等のための設備計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 完成後の増加能力を記載していない会社及び事業所については、算定が困難なため記載を省略しています。

4. 当社の埼玉工場他には、本社、生産技術部及び4輪開発センター(埼玉)を含めています。

5. 当社の浅羽工場他には、2輪開発センター(浅羽)を含めています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式です。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	1,241	76,020	381	12,698	378	13,455

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。



(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	35	117	130	1	7,223	7,546	
所有株式数(単元)		240,942	7,077	286,124	120,756	9	105,070	759,978	22,219
所有株式数の割合(%)		31.70	0.93	37.65	15.89	0.00	13.83	100.00	

(注) 自己株式52,546株は、「個人その他」欄に525単元、「単元未満株式の状況」欄に46株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2 1 1	25,447,856	33.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	7,624,500	10.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	3,303,400	4.35
ザバンクオブニューヨーク トリテイー ジャスデック アカ カウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	2,277,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	2,067,800	2.72
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1 14 1	1,787,460	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,721,480	2.26
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2 3 14)	1,364,900	1.80
アールピーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウ ントルクセンブルグノンレジデ ントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2 11 1 山王パークタワー21階)	1,320,230	1.74
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,166,700	1.53
計		48,082,126	63.25

(注) 1. 当社は、住友信託銀行株式会社(住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を連名とする提出形態)から、平成23年5月2日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成22年8月13日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は、次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 5 33	1,249,000	1.64
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 7 1 ミッドタウン・タワー	390,000	0.51
計		1,639,000	2.16

2. 当社は、みずほ信託銀行株式会社(みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社を連名とする提出形態)から、平成23年3月23日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成23年3月15日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	3,173,600	4.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 5 1	138,070	0.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 5 27	79,500	0.10
計		3,391,170	4.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,945,300	759,453	
単元未満株式	普通株式 22,219		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,453	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 14 1	52,500		52,500	0.07
計		52,500		52,500	0.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	286	193,278
当期間における取得自己株式	40	21,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	52,546		52,586	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、業績・成果を勘案した利益還元を配当政策の基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して配当内容を決定することとしています。内部留保資金につきましては、今後の海外施策展開、商品開発、生産効率向上のための資金需要に備えることとし、収益の向上、財務体質の強化に努めています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定め、これと期末配当を合わせ、毎事業年度2回行うことを原則としています。なお、剰余金の配当を決定する機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,350	1,810	898	763	795
最低(円)	1,675	753	258	348	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	537	564	629	649	739	728
最低(円)	474	465	550	568	628	469

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		北 條 陽 一	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社事業管理本部財務部長 平成18年4月 同社購買本部四輪購買二部長 平成18年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社事業管理本部長 平成20年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役執行役員 平成23年6月 当社代表取締役、取締役社長 (現任)	(注)1	10,000
代表取締役 取締役副社長		平 井 健 之	昭和29年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年12月 当社営業部国内一部長 平成8年7月 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 平成12年6月 当社取締役、営業担当 平成12年11月 当社取締役、営業本部長 平成15年4月 当社取締役、営業本部長兼購買 本部長兼国際購買部長 平成15年6月 当社常務取締役、営業本部長兼 購買本部長兼国際購買部長 平成16年2月 当社常務取締役、営業本部長兼 購買本部長 平成17年6月 当社常務取締役、ニッシン・ ショーワ・ユー・ケー・リミ テッド取締役社長 平成19年4月 当社常務取締役、生産本部長兼 生産本部埼玉工場長 平成19年6月 当社代表取締役、専務取締役、 生産本部長兼生産本部埼玉工 場長 平成20年6月 当社代表取締役、専務取締役、 生産本部長 平成22年6月 当社代表取締役、専務取締役、 生産本部長、広州昭和自動車部 件有限公司董事長 平成23年6月 当社代表取締役、取締役副社長 (現任)	(注)1	15,500
代表取締役 専務取締役	生産本部長兼 生産企画室長	門 屋 彰	昭和31年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 当社四輪事業部埼玉工場長 平成13年4月 ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド取締役社長 平成15年5月 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 平成17年6月 当社取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイ テッド取締役副社長 平成19年4月 当社取締役、生産本部生産企画 室長 平成19年6月 当社取締役、生産副本部長兼生 産本部生産企画室長 平成20年6月 当社常務取締役、生産副本部長 兼生産本部生産企画室長 平成23年6月 当社代表取締役、専務取締役、 生産本部長兼生産企画室長 (現任)	(注)1	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産技術本部長	泉 名 敦	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 平成7年11月 平成13年10月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成22年6月 当社入社 当社埼玉工場海外支援室長 当社生産本部生産企画室長 ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド取締役社長 ビー・ティー・ショーワ・イ ンドネシア・マニファクチャ リング取締役社長 当社取締役、ビー・ティー・ ショーワ・インドネシア・マ ニファクチャリング取締役社 長 当社取締役、生産本部御殿場工 場長 当社常務取締役、生産技術本部 長(現任)	(注)1	14,900
常務取締役	開発本部長	平 田 肇	昭和31年3月27日生	昭和55年4月 平成6年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任 研究員 同社上席研究員 当社入社、社長付 当社常務取締役、開発本部長 (現任)	(注)1	5,000
常務取締役	品質本部長兼 技術審査室長	杉 野 光 生	昭和28年11月20日生	昭和60年4月 平成10年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成23年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任 研究員 当社入社、開発本部パワステ開 発部長 当社取締役、開発副本部長 当社常務取締役、品質本部長兼 技術審査室長(現任)	(注)1	9,100
常務取締役		長 尾 岳	昭和36年11月25日生	昭和59年4月 平成15年8月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 当社入社 当社生産技術本部生産技術部 長 当社生産本部秦野工場長 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 当社取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイ テッド取締役副社長 当社取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイ テッド取締役社長 当社常務取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイ テッド取締役社長(現任)	(注)1	6,000
取締役	営業本部長兼 四輪営業一部長	小 田 輝	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年6月 平成23年1月 当社入社 当社人事部長 当社開発本部開発管理部長 当社購買本部部品購買部長 当社管理本部管理部長 成都寧江昭和汽車零部件有限 公司總經理 当社取締役、成都寧江昭和汽車 零部件有限公司總經理 当社取締役、広州昭和汽車零部 件有限公司總經理 当社取締役、営業本部長 当社取締役、営業本部長兼四輪 営業一部長(現任)	(注)1	16,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		和田 章	昭和33年4月15日生	昭和57年4月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部第一営業部長 当社営業本部営業一部長 当社取締役、営業副本部長兼営業本部営業一部長 当社取締役、広州昭和汽車零部件有限公司総経理(現任)	(注)1	3,500
取締役	購買本部長	板垣 豊隆	昭和28年7月6日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成18年8月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年7月	三菱自動車工業株式会社入社 同社購買本部東京購買部次長 同社トラック・バスカンパニー購買部シニアエキスパート 三菱ふそうトラック・バス株式会社購買・物流本部資材費低減プロジェクト推進部長 当社入社、購買本部購買部 当社購買本部購買部長 当社取締役、購買本部長兼購買本部購買部長 当社取締役、購買本部長(現任)	(注)1	3,700
取締役	管理本部長	佐藤 祐悦	昭和29年7月21日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダカナダファイナンス・インコーポレイテッド取締役社長 本田技研工業株式会社欧州地域本部地域事業企画室長 当社入社、社長付管理副本部長 当社取締役、管理本部長(現任)	(注)1	3,400
取締役	パワステ事業 統括	杉山 伸幸	昭和33年10月1日生	平成2年9月 平成16年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド取締役副社長 当社生産本部御殿場工場副工場長 当社取締役、生産本部御殿場工場長 当社取締役、パワステ事業統括(現任)	(注)1	4,400
取締役	4輪事業統括兼 開発副本部長	大野 兼一	昭和31年12月3日生	昭和52年4月 平成5年6月 平成21年2月 平成23年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任研究員 当社入社、開発本部4輪サス開発部長 当社取締役、4輪事業統括兼開発副本部長(現任)	(注)1	3,000
取締役	2輪・汎用事業 統括	松尾 正巳	昭和31年3月4日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 当社2輪・汎用開発部長 当社生産本部埼玉工場長 上海昭和汽車配件有限公司董事長兼総経理 当社取締役、2輪・汎用事業統括(現任)	(注)1	4,000
取締役	ガスピリング 事業統括	祖父江 政春	昭和30年8月25日生	昭和52年7月 平成15年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 上海昭和汽車配件有限公司董事長兼総経理 当社生産本部名古屋工場長 サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド取締役社長 当社取締役、ガスピリング事業統括兼上海昭和汽車配件有限公司総経理(現任)	(注)1	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青山 哲郎	昭和29年10月10日生	昭和53年4月 平成8年6月 平成9年4月  平成11年6月 平成12年11月 平成14年4月 平成14年6月  平成16年10月  平成17年6月  平成20年1月 平成21年6月	当社入社 当社二輪事業部浅羽工場長 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエタド・アノニマ取締役社長 当社二輪事業部名古屋工場長 当社生産本部浅羽工場長 当社生産本部御殿場工場長 当社取締役、生産本部御殿場工場長 当社取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 当社常務取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長 当社常務取締役、管理本部付企業プロジェクト担当 当社監査役(現任)	(注)2	7,500
常勤監査役		錦織 哲生	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 昭和59年4月  平成6年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダフランス・エス・エー取締役 ホンダカーズ(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役 株式会社ホンダファイナンス管理本部財務部長 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション取締役 当社監査役(現任)	(注)4	1,900
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和50年12月  平成3年5月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 同監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業登録(現在) 当社監査役(現任) 八千代工業株式会社監査役(現在)	(注)4	
監査役		水澤 恒男	昭和24年4月30日生	昭和60年4月  平成18年10月 平成23年6月	東京弁護士会登録 富士法律・特許・会計事務所入所 濱田・水澤法律事務所開設(現在) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							118,200

- (注) 1. 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、当事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
2. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第101期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
3. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第103期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
4. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第100期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
5. 常勤監査役 錦織 哲生、監査役 佐野 正彦及び監査役 水澤 恒男は、社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとした社会から信頼され、期待されつづけることのできる企業を目指し、企業価値の向上を図るため弾力的で効率的な事業をグローバルに展開していますが、事業を展開するにあたってのリスクの把握や法令をはじめとした社内外の約束事が遵守されていることがチェックされていなければならないと考えています。

#### 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、職務執行の監督及び監査を行っています。

取締役会は提出日現在、取締役15名で構成され、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行うほか、職務執行の監督を行っています。また、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び本部長から構成される経営会議、拡大経営会議を置き、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。さらに、機能本部制を基盤とした事業展開を踏まえ、全社として有機的な業務運営のため、本部長で構成する本部長会議を置き、各本部の重要業務に関する情報の共有、拡大経営会議での審議事項について事前整合を行っています。また、当社グループ全体として有機的な業務運営を堅固なものとするため、各関係会社の責任者と、重要な業務執行について審議・調整を行っています。

監査役会は提出日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、当社社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社では、会計監査の適正さを確保するため、監査役会が法令に基づく会計監査の報告及び四半期レビューの報告を会計監査人から受けています。また、取締役会及び監査役会が会計監査人の選任、報酬等に関する監督を行っています。会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、法令に定められている解任事由に該当する場合に解任することを検討するほか、その適格性又は信頼性に問題があると認めるときは、解任又は不再任を株主総会の目的とすることとしています。

#### （当該体制を採用する理由）

当社では取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、本部長会議、拡大経営会議を経ることとしており、これらの会議においてテーマに応じたエキスパートを交えて詳細にわたってその適法性、妥当性を審議しています。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の業務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果しており、当社の業容、組織規模においては、現状のガバナンス体制が適切と判断しています。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、経営活動全般にわたる内部体制の更なる強化に向けて、ショーワで働くすべての人が共有すべき行動の指針として「私たちの行動指針」の制定、各事業運営ユニットが、明文化された守るべき法令や社会規範等をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みの整備、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「コンプライアンス委員会」及びその問題提起を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン」の設置、ショーワでの業務執行プロセスの効率性・透明性・健全性のチェック体制の一層の充実に図るための「業務監査室」の設置、全社レベルの危機に対して、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「危機管理マニュアル」の整備を含めたりスクマネジメント体制の構築、などの施策を展開しています。

#### 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査部門である業務監査室（提出日現在5名）が、各組織の業務遂行状況についての監査を行っているほか、子会社・関連会社における内部監査の充実に努めています。

監査役会は提出日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、監査役佐野正彦は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する矢定俊博氏、五木田明氏及び松岡寿史氏の3名です。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、矢定俊博氏は6年、五木田明氏は4年、松岡寿史氏は6年となっています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等8名、その他8名で構成されています。

#### 社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は3名です。なお、当社社外監査役と当社との利害関係はありません。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、本部長会議、拡大経営会議を経ることとしており、これらの会議において適法性、妥当性を審議しています。さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の業務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果たしており、外部からの経営監視機能が機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

#### 役員報酬等の内容

区分	支給員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	17	295
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	53 (26)

(注) 1. 上記の員数及び総額には、平成22年6月24日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含めています。

2. 上記の総額には、第103回定時株主総会において決議された役員賞与37百万円(取締役32百万円、監査役2百万円、社外監査役2百万円)を含めています。

3. 上記の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として繰り入れた83百万円(取締役74百万円、監査役5百万円、社外監査役3百万円)を含めています。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、業績、その他、諸般の事情を考慮して、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の員数を25名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実施するため、市場取引等により自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

#### 剰余金の配当を決定する機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 1,560百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	1,062	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	195	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	248,212	120	取引先との良好な関係維持のため
NOK(株)	50,000	70	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引先との良好な関係維持のため
シーケーディ(株)	2,000	1	取引先との良好な関係維持のため
(株)アーレスティ	1,150	1	取引先との良好な関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	957	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	153	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	252,037	135	取引先との良好な関係維持のため
NOK(株)	50,000	73	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険(株)	17	2	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため
シーケーディ(株)	2,000	1	取引先との良好な関係維持のため
(株)アーレスティ	1,150	0	取引先との良好な関係維持のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が開催するセミナーに随時参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,651	20,402
受取手形及び売掛金	32,342	28,026
商品及び製品	5,079	4,638
仕掛品	4,096	3,416
原材料及び貯蔵品	16,424	14,759
繰延税金資産	430	485
その他	9,061	2 8,568
貸倒引当金	150	97
流動資産合計	81,936	80,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,002	17,386
機械装置及び運搬具（純額）	38,380	30,421
工具、器具及び備品（純額）	1,940	1,653
土地	10,004	10,466
リース資産（純額）	104	958
建設仮勘定	2,137	3,013
有形固定資産合計	4 70,570	4 63,899
無形固定資産	775	732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,088	1 10,581
長期貸付金	166	200
繰延税金資産	183	261
その他	1 2,540	1 2,480
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	13,964	13,508
固定資産合計	85,310	78,140
資産合計	167,247	158,340

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,495	25,077
短期借入金	15,085	16,158
未払金及び未払費用	8,793	7,130
リース債務	33	124
未払法人税等	1,216	1,001
製品保証引当金	1,253	1,244
賞与引当金	2,456	2,701
役員賞与引当金	47	-
関係会社整理損失引当金	2,776	28
その他	2,393	2,602
流動負債合計	60,550	56,069
固定負債		
長期借入金	12,436	8,851
リース債務	85	866
繰延税金負債	3,115	2,943
製品保証引当金	902	1,034
退職給付引当金	4,655	5,261
役員退職慰労引当金	405	354
その他	41	206
固定負債合計	21,642	19,517
負債合計	82,193	75,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	49,784	49,906
自己株式	52	53
株主資本合計	75,885	76,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,494	4,176
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	9,750	12,364
その他の包括利益累計額合計	5,272	8,187
少数株主持分	14,440	14,933
純資産合計	85,054	82,753
負債純資産合計	167,247	158,340



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	207,657	233,381
売上原価	187,816 <sub>1</sub>	202,655 <sub>1</sub>
売上総利益	19,841	30,726
販売費及び一般管理費	22,212 <sub>2</sub>	21,831 <sub>2</sub>
営業利益又は営業損失( )	2,370	8,895
営業外収益		
受取利息	424	530
受取配当金	165	349
持分法による投資利益	234	281
為替差益	993	-
補助金収入	454	426
その他	439	464
営業外収益合計	2,712	2,051
営業外費用		
支払利息	876	769
為替差損	-	1,733
その他	81	380
営業外費用合計	958	2,884
経常利益又は経常損失( )	616	8,062
特別利益		
固定資産売却益	8 <sub>4</sub>	59 <sub>4</sub>
関係会社整理損失引当金戻入額	-	70 <sub>5</sub>
特別利益合計	8	130
特別損失		
固定資産売却損	39 <sub>6</sub>	112 <sub>6</sub>
固定資産廃棄損	347 <sub>7</sub>	530 <sub>7</sub>
減損損失	1,809 <sub>8</sub>	111 <sub>8</sub>
製品保証引当金繰入額	358 <sub>9</sub>	148 <sub>9</sub>
関係会社整理損失引当金繰入額	2,776 <sub>10</sub>	-
災害による損失	-	354 <sub>11</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
特別損失合計	5,331	1,325
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,939	6,866
法人税、住民税及び事業税	2,699	3,505
法人税等還付税額	1,089	-
法人税等調整額	433	118
法人税等合計	1,176	3,624
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,242
少数株主利益	1,477	3,119
当期純利益又は当期純損失( )	8,593	122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	318
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	-	3,173
持分法適用会社に対する持分相当額	-	240
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,715
包括利益	-	<sup>1</sup> 473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,793
少数株主に係る包括利益	-	2,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,698	12,698
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,908	49,784
当期変動額		
剰余金の配当	531	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,593	122
当期変動額合計	9,124	122
当期末残高	49,784	49,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	53
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,010	75,885
当期変動額		
剰余金の配当	531	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,593	122
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	9,125	122
当期末残高	75,885	76,008

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,978	4,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,516	318
当期変動額合計	1,516	318
当期末残高	4,494	4,176
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	43	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	16
当期変動額合計	27	16
当期末残高	16	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,163	9,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,413	2,614
当期変動額合計	3,413	2,614
当期末残高	9,750	12,364
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	10,229	5,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,957	2,915
当期変動額合計	4,957	2,915
当期末残高	5,272	8,187
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,446	14,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,993	492
当期変動額合計	1,993	492
当期末残高	14,440	14,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,228	85,054
当期変動額		
剰余金の配当	531	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,593	122
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,951	2,423
当期変動額合計	2,174	2,300
当期末残高	85,054	82,753

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,939	6,866
減価償却費	11,239	10,120
減損損失	1,809	111
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	43
製品保証引当金の増減額( は減少)	44	212
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	988	632
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	2,776	2,748
受取利息及び受取配当金	590	879
支払利息	876	769
為替差損益( は益)	165	194
持分法による投資損益( は益)	234	281
補助金収入	454	426
有形固定資産除売却損益( は益)	378	582
売上債権の増減額( は増加)	3,607	3,758
たな卸資産の増減額( は増加)	3,140	1,033
仕入債務の増減額( は減少)	4,738	1,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
災害損失	-	354
その他	1,368	342
小計	16,268	18,097
利息及び配当金の受取額	801	851
利息の支払額	816	777
補助金の受取額	498	432
法人税等の支払額	2,185	3,424
法人税等の還付額	480	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,047	16,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,397	2,208
定期預金の払戻による収入	2,347	2,407
有形固定資産の取得による支出	9,776	7,634
有形固定資産の売却による収入	98	174
投資有価証券の取得による支出	87	109
短期投資による支出	-	8,920
短期投資による収入	-	6,140
その他	31	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,846	10,340

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,745	2,855
長期借入れによる収入	7,048	3,234
長期借入金の返済による支出	1,389	6,167
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,006
配当金の支払額	534	1
少数株主への配当金の支払額	1,161	1,693
その他	24	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,193</b>	<b>6,572</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,242	396
現金及び現金同等物の期首残高	5,206	12,449
現金及び現金同等物の期末残高	12,449	12,846

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            なお、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマは、平成22年3月10日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名            開発工業股?有限公司(台湾)            ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)            成都寧江昭和汽車零部件有限公司(中国)</p> <p>(2) 非連結子会社ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)の決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、国内子会社の決算日は3月31日ですが、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社については、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            なお、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマは、平成22年3月10日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名            同左</p> <p>(2) 非連結子会社ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)の決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)          時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ          時価法によっています。</p> <p>たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価していますが、在外連結子会社では主として先入先出法又は総平均法による低価法によって評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          当社は、有形固定資産(リース資産を除く)については、定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。国内連結子会社では主として定率法によっていますが、在外連結子会社では主として定額法を採用しています。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金          製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。</p> <p>イ．過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額</p> <p>ロ．特別の無償補修費用を個別に算出した見積額</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していますが、在外連結子会社では主として定額法を採用しています。</p> <p>リース資産については、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、アメリカの連結子会社については、米国財務会計基準によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>製品保証引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。 (追加情報) 連結子会社ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマの平成22年3月10日株主総会における解散決議に伴い、当該清算に係る損失発生見込額2,776百万円を関係会社整理損失引当金に計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により被災した当社4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="207 224 734 369"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金及び外貨建予定売上</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し、ショーワ・ド・ブラジル・リミターダについては20年で、その他については20年以内の一定の年数で定額法により償却を行っています。ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="861 224 1356 302"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個別案件ごとに判断し、ショーワ・ド・ブラジル・リミターダについては20年で、その他については20年以内の一定の年数で定額法により償却を行っています。ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めていました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は23百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「補助金の受取額」は、重要性が増したことから区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」は35百万円です。</p>	<p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していましたが連結貸借対照表の「役員賞与引当金」は、重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は42百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、区分掲記していましたが「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、5百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <p>投資有価証券(株式) 2,006百万円</p> <p>投資その他の資産の「その他」 (出資金) 670</p> <p>2 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3 債務保証 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入109百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 110,089百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <p>投資有価証券(株式) 1,971百万円</p> <p>投資その他の資産の「その他」 (出資金) 654</p> <p>2 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3 債務保証 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入98百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 107,892百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。																																									
492百万円		423百万円																																									
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの																																									
荷造運賃	3,580百万円	荷造運賃	3,767百万円																																								
従業員給料手当	4,574	従業員給料手当	4,589																																								
賞与引当金繰入額	375	賞与引当金繰入額	434																																								
退職給付費用	210	退職給付費用	216																																								
役員退職慰労引当金繰入額	85	役員退職慰労引当金繰入額	90																																								
役員賞与引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	42																																								
製品保証引当金繰入額	821	製品保証引当金繰入額	920																																								
研究開発費	5,910	研究開発費	5,496																																								
3 研究開発費の総額は、5,910百万円です。		3 研究開発費の総額は、5,496百万円です。																																									
4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具他7百万円及び工具、器具及び備品0百万円です。		4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具56百万円及び工具、器具及び備品3百万円です。																																									
6 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具38百万円及び工具、器具及び備品1百万円です。		5 為替変動などの影響による戻入額です。																																									
7 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具313百万円及び工具、器具及び備品他12百万円です。		6 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具104百万円及び工具、器具及び備品7百万円です。																																									
8 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。		7 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物75百万円、機械装置及び運搬具426百万円及び工具、器具及び備品他28百万円です。																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>愛知県</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>アメリカ</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>ブラジル</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>中国</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>カナダ</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	埼玉県	813	遊休資産	機械装置他	埼玉県	118	遊休資産	機械装置他	静岡県	47	遊休資産	機械装置他	愛知県	16	遊休資産	機械装置他	静岡県	12	遊休資産	機械装置他	アメリカ	587	遊休資産	機械装置	ブラジル	120	遊休資産	機械装置	中国	80	遊休資産	機械装置	カナダ	13	8 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
遊休資産	建物	埼玉県	813																																								
遊休資産	機械装置他	埼玉県	118																																								
遊休資産	機械装置他	静岡県	47																																								
遊休資産	機械装置他	愛知県	16																																								
遊休資産	機械装置他	静岡県	12																																								
遊休資産	機械装置他	アメリカ	587																																								
遊休資産	機械装置	ブラジル	120																																								
遊休資産	機械装置	中国	80																																								
遊休資産	機械装置	カナダ	13																																								
<p>事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減損し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>スペイン</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減損し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	機械装置他	静岡県	40	遊休資産	機械装置他	埼玉県	39	遊休資産	工具、器具及び備品他	静岡県	17	遊休資産	機械装置	神奈川県	1	遊休資産	機械装置	スペイン	13																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
遊休資産	機械装置他	静岡県	40																																								
遊休資産	機械装置他	埼玉県	39																																								
遊休資産	工具、器具及び備品他	静岡県	17																																								
遊休資産	機械装置	神奈川県	1																																								
遊休資産	機械装置	スペイン	13																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>9 製品の不具合発生に伴う市場対応費用です。</p> <p>10 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマの清算に伴い見込まれる損失を計上しており、その主なものは従業員に対する臨時の退職金です。</p>	<p>9 製品の不具合発生に伴う市場対応費用です。</p> <p>11 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧に要する費用等であり、その内訳は建物及び構築物等や棚卸資産の滅失損失、資産撤去費用、災害資産の原状回復費用等、及び災害による操業・営業休止期間中の固定費などです。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,635百万円
少数株主に係る包括利益	3,322
計	313

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,516百万円
繰延ヘッジ損益	27
為替換算調整勘定	5,218
持分法適用会社に対する持分相当額	40
計	6,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	76,020,019	-	-	76,020,019
合計	76,020,019	-	-	76,020,019
自己株式 普通株式(注)	51,853	407	-	52,260
合計	51,853	407	-	52,260

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	531	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	76,020,019	-	-	76,020,019
合計	76,020,019	-	-	76,020,019
自己株式 普通株式(注)	52,260	286	-	52,546
合計	52,260	286	-	52,546

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

286株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 14,651	現金及び預金勘定 20,402
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3,229	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,270
流動資産の「その他」に含まれる 短期投資 3,049	流動資産の「その他」に含まれる 満期日が取得日から3ヶ月以内の 短期投資 945
短期借入金(当座借越) 2,021	短期借入金(当座借越) 6,230
現金及び現金同等物 12,449	現金及び現金同等物 12,846

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務用機器(工具、器具及び備品)を使用しています。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">640</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	376	211	165	その他	263	163	100	合計	640	374	266		百万円	1年内	131	1年超	134	合計	266		百万円	支払リース料	157	減価償却費相当額	157	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)です。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	220	165	55	その他	253	196	57	合計	474	362	112		百万円	1年内	82	1年超	30	合計	112		百万円	支払リース料	121	減価償却費相当額	121
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具 及び備品	376	211	165																																																										
その他	263	163	100																																																										
合計	640	374	266																																																										
	百万円																																																												
1年内	131																																																												
1年超	134																																																												
合計	266																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	157																																																												
減価償却費相当額	157																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具 及び備品	220	165	55																																																										
その他	253	196	57																																																										
合計	474	362	112																																																										
	百万円																																																												
1年内	82																																																												
1年超	30																																																												
合計	112																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	121																																																												
減価償却費相当額	121																																																												



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料  <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813</td> </tr> </table>	1年内	34	1年超	778	合計	813	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料  <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table>	1年内	12	1年超	461	合計	474
1年内	34												
1年超	778												
合計	813												
1年内	12												
1年超	461												
合計	474												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。余資の運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務は、短期間で決済されており、一部外貨建て債務の為替変動リスクに対しては、先物為替予約を利用してリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

一部の借入金、金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、一部の借入金には財務制限条項が付されています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、取引先ごとに期日及び残高を管理しており、取引先の財務状況等の情報の収集を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に更新した資金繰計画に基づき、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約60%が特定の主要な得意先グループに対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,651	14,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,342	32,342	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,901	8,901	-
関連会社株式	964	1,051	87
資産計	56,859	56,946	87
(1) 支払手形及び買掛金	26,495	26,495	-
(2) 短期借入金	10,046	10,046	-
(3) 長期借入金	17,475	17,741	266
負債計	54,017	54,283	266
デリバティブ取引(*)	(68)	(68)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,041
非連結子会社及び関連会社出資金	670
非上場株式	180
合計	1,893

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	14,651
受取手形及び売掛金	32,342
合計	46,993

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。余資の運用については短期的な預金等に限定しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務は、短期間で決済されており、一部外貨建て債務の為替変動リスクに対しては、先物為替予約を利用してリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、一部の借入金には財務制限条項が付されています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、取引先ごとに期日及び残高を管理しており、取引先の財務状況等の情報の収集を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して一定の範囲内でヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に更新した資金繰計画に基づき、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、約60%が特定の主要な得意先グループに対するものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,402	20,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,026	28,026	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,381	8,381	-
関連会社株式	952	982	30
資産計	57,763	57,793	30
(1) 支払手形及び買掛金	25,077	25,077	-
(2) 短期借入金	10,953	10,953	-
(3) 長期借入金	14,055	14,289	233
負債計	50,086	50,320	233
デリバティブ取引(*)	(16)	(16)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,018
非連結子会社及び関連会社出資金	654
非上場株式	228
合計	1,901

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	20,402
受取手形及び売掛金	28,026
合計	48,428

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

その他有価証券(平成22年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,901	1,186	7,714
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,901	1,186	7,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,901	1,186	7,714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券(平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,379	1,191	7,188
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,379	1,191	7,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2	2	0
合計	8,381	1,194	7,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額228百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,340	-	75	75
	ユーロ	684	-	23	23
合計		3,024	-	51	51

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定売上	736	-	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,437	8,625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,105	-	16	16
合計		1,105	-	16	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,625	5,625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)を設けています。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度又は確定給付型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,658</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,680</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>		百万円	イ 退職給付債務	28,658	ロ 年金資産	18,313	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,344	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,978	ホ 未認識数理計算上の差異	5,680	ヘ 未認識過去勤務債務	1,970	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,655	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,655	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,335</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,319</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,016</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>		百万円	イ 退職給付債務	29,335	ロ 年金資産	18,319	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,016	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,582	ホ 未認識数理計算上の差異	5,966	ヘ 未認識過去勤務債務	1,794	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,261	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,261
	百万円																																								
イ 退職給付債務	28,658																																								
ロ 年金資産	18,313																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,344																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,978																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	5,680																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	1,970																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,655																																								
チ 前払年金費用	-																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,655																																								
	百万円																																								
イ 退職給付債務	29,335																																								
ロ 年金資産	18,319																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,016																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,582																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	5,966																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	1,794																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,261																																								
チ 前払年金費用	-																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,261																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2. 中小企業退職金共済制度への拠出額を、「イ 勤務費用」に計上しています。 3. 上記「ト 退職給付費用」以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用231百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	イ	勤務費用(注) 1、2	1,438	ロ	利息費用	577	ハ	期待運用収益	463	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	395	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,225	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	176	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,996	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.0%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	主として15年	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	主として15年	ヘ	会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2. 中小企業退職金共済制度への拠出額を、「イ 勤務費用」に計上しています。 3. 上記「ト 退職給付費用」以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用331百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用(注) 1、2	1,534	ロ	利息費用	616	ハ	期待運用収益	558	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	395	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	874	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	176	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,685	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左	ヘ	会計基準変更時 差異の処理年数	同左
イ	勤務費用(注) 1、2	1,438																																																																													
ロ	利息費用	577																																																																													
ハ	期待運用収益	463																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	395																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,225																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	176																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,996																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																													
ロ	割引率	主として2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																													
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	主として15年																																																																													
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	主として15年																																																																													
ヘ	会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																																																													
イ	勤務費用(注) 1、2	1,534																																																																													
ロ	利息費用	616																																																																													
ハ	期待運用収益	558																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	395																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	874																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	176																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,685																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																													
ロ	割引率	同左																																																																													
ハ	期待運用収益率	同左																																																																													
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																																													
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																																													
ヘ	会計基準変更時 差異の処理年数	同左																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>関係会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>研究開発費加算額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>減価償却費等償却超過額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,769</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,086</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却費</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	6,037	退職給付引当金	1,814	関係会社清算に伴う税効果	1,043	賞与引当金	984	減損損失	867	製品保証引当金	751	ソフトウェア償却超過額	410	研究開発費加算額	288	減価償却費等償却超過額	241	たな卸資産評価損	180	社会保険料加算額	166	役員退職慰労引当金	162	未実現利益消去	126	未払事業税	43	その他	649	繰延税金資産小計	13,769	評価性引当額	10,915	繰延税金資産合計	2,854	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,086	在外連結子会社の加速度償却費	2,100	在外連結子会社の留保利益	193	その他	167	繰延税金負債合計	5,547	繰延税金負債の純額	2,693	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>関係会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>減価償却費等償却超過額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>研究開発費加算額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却費</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,612</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	7,169	退職給付引当金	2,042	関係会社清算に伴う税効果	1,191	賞与引当金	1,082	減損損失	574	製品保証引当金	802	ソフトウェア償却超過額	306	減価償却費等償却超過額	281	研究開発費加算額	233	たな卸資産評価損	224	社会保険料加算額	167	役員退職慰労引当金	142	未実現利益消去	112	未払事業税	40	その他	614	繰延税金資産小計	14,985	評価性引当額	12,754	繰延税金資産合計	2,231	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,875	在外連結子会社の加速度償却費	1,342	在外連結子会社の留保利益	416	その他	209	繰延税金負債合計	4,844	繰延税金負債の純額	2,612
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	6,037																																																																																																								
退職給付引当金	1,814																																																																																																								
関係会社清算に伴う税効果	1,043																																																																																																								
賞与引当金	984																																																																																																								
減損損失	867																																																																																																								
製品保証引当金	751																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	410																																																																																																								
研究開発費加算額	288																																																																																																								
減価償却費等償却超過額	241																																																																																																								
たな卸資産評価損	180																																																																																																								
社会保険料加算額	166																																																																																																								
役員退職慰労引当金	162																																																																																																								
未実現利益消去	126																																																																																																								
未払事業税	43																																																																																																								
その他	649																																																																																																								
繰延税金資産小計	13,769																																																																																																								
評価性引当額	10,915																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,854																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,086																																																																																																								
在外連結子会社の加速度償却費	2,100																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	193																																																																																																								
その他	167																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,547																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,693																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	7,169																																																																																																								
退職給付引当金	2,042																																																																																																								
関係会社清算に伴う税効果	1,191																																																																																																								
賞与引当金	1,082																																																																																																								
減損損失	574																																																																																																								
製品保証引当金	802																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	306																																																																																																								
減価償却費等償却超過額	281																																																																																																								
研究開発費加算額	233																																																																																																								
たな卸資産評価損	224																																																																																																								
社会保険料加算額	167																																																																																																								
役員退職慰労引当金	142																																																																																																								
未実現利益消去	112																																																																																																								
未払事業税	40																																																																																																								
その他	614																																																																																																								
繰延税金資産小計	14,985																																																																																																								
評価性引当額	12,754																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,231																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,875																																																																																																								
在外連結子会社の加速度償却費	1,342																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	416																																																																																																								
その他	209																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,844																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,612																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		評価性引当額	27.9	在外連結子会社の税率差異	16.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金消去	0.4	住民税均等割等	0.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	27.9																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	16.0																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																								
受取配当金消去	0.4																																																																																																								
住民税均等割等	0.3																																																																																																								
その他	1.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,895	11,762	207,657	-	207,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	195,895	11,762	207,657	(-)	207,657
営業費用	198,916	11,111	210,028	(-)	210,028
営業利益(又は営業損失)	(3,021)	650	(2,370)	(-)	(2,370)
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	146,866	6,923	153,790	13,457	167,247
減価償却費	10,966	239	11,206	32	11,239
減損損失	943	865	1,809	-	1,809
資本的支出	6,058	211	6,269	(134)	6,135

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪車用・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備
	自動車販売等	自動車販売、部品販売・修理、保険代理

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,457百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南ア ジア (百 万円)	南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,842	43,975	7,795	26,202	16,850	24,990	207,657	-	207,657
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,806	376	107	278	-	3,409	30,978	(30,978)	-
計	114,648	44,352	7,903	26,480	16,850	28,399	238,636	(30,978)	207,657
営業費用	118,287	46,791	8,905	22,462	17,715	26,740	240,902	(30,873)	210,028
営業利益(又は営業損 失)	(3,638)	(2,439)	(1,001)	4,018	(864)	1,659	(2,266)	(104)	(2,370)
資産	77,815	26,954	6,830	22,760	14,300	20,027	168,688	(1,440)	167,247

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,457百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,715	9,809	27,686	16,577	27,775	126,563
連結売上高(百万円)						207,657
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.7	13.3	8.0	13.4	60.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用部品の製造・販売を行っており、国内及び海外の地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、2輪ショックアブソーバ、4輪ショックアブソーバ、パワーステアリング及びその他の製造・販売を行っています。

なお、「日本」、「中国」以外の報告セグメントの内容は次のとおりです。

- ・「北米」：アメリカ、カナダ
- ・「南米」：ブラジル
- ・「アジア」：インドネシア、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益又は営業損失( )をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	87,842	43,975	16,850	32,289	18,903	199,861	7,795	207,657	-	207,657
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,621	376	-	299	3,299	31,597	107	31,705	31,705	-
計	115,463	44,352	16,850	32,589	22,202	231,459	7,903	239,363	31,705	207,657
セグメント利益 又は損失( )	3,637	2,439	864	3,841	1,835	1,263	1,001	2,265	105	2,370
セグメント資産	88,006	26,954	14,888	29,404	16,031	175,285	6,830	182,116	14,868	167,247
その他の項目										
減価償却費	6,172	1,977	503	1,407	986	11,046	265	11,312	72	11,239
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	1,922	670	2,593	-	2,593	-	2,593
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,576	489	934	443	652	6,095	110	6,205	70	6,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去15百万円及びセグメント間未実現利益消去 110百万円です。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間債権の消去 17,713百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益消去 70百万円です。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )と調整を行っています。



当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	91,103	52,103	21,229	40,929	20,786	226,152	7,229	233,381	-	233,381
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,154	523	-	430	3,584	38,692	488	39,181	39,181	-
計	125,258	52,627	21,229	41,359	24,370	264,844	7,717	272,562	39,181	233,381
セグメント利益 又は損失( )	28	101	1,123	6,173	2,173	9,397	347	9,050	154	8,895
セグメント資産	86,053	23,027	15,140	30,472	16,536	171,230	3,777	175,007	16,667	158,340
その他の項目										
減価償却費	5,167	1,794	634	1,524	858	9,979	200	10,179	59	10,120
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	1,832	654	2,487	-	2,487	-	2,487
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,160	1,787	270	735	947	7,901	62	7,964	139	7,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去12百万円及びセグメント間未実現利益消去 161百万円です。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間債権の消去 19,338百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益消去 139百万円です。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	2輪 ショックアップ ソーバ	4輪 ショックアップ ソーバ	パワー ステアリング	その他	合計
外部顧客への 売上高	63,842	49,211	71,039	49,289	233,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
83,968	33,763	21,235	21,900	72,515	233,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
33,024	7,685	6,812	6,264	10,113	63,899

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	44,750	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
減損損失	98	-	-	-	-	98	13	111	-	111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
当期償却額	-	-	34	-	5	39	-	39	-	39
当期末残高	-	-	553	-	80	633	-	633	-	633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接(33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍 役員の兼任	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	44,975	売掛金	7,602

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接(33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	44,750	売掛金	4,941

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ	ブラジルマナウス	千レアル902,578	二輪事業、汎用事業及びその他の事業	-	子会社製品の販売及び資金の借入	資金の借入	2,196	短期借入金	2,196

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金は、連結子会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダが低利で融資を受けているものです。

2. 取引金額及び期末残高は消費税等を含みません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 929円52銭	1株当たり純資産額 892円75銭
1株当たり当期純損失( ) 113円11銭	1株当たり当期純利益 1円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,054	82,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,440	14,933
(うち少数株主持分)	(14,440)	(14,933)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	70,613	67,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数(千株)	75,967	75,967

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,593	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	8,593	122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年4月28日開催の取締役会において、マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド(以下、MAP)の出資金を追加取得し子会社化することを決議しました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、出資金取得の相手企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド  
所在地 : ベトナム社会主義共和国 ハノイ市  
代表者 : 本多 信緒  
事業の内容 : 二輪・四輪輸送機器用部品の製造・販売  
資本金 : 6百万米ドル  
設立年月日 : 1996年12月

出資金取得の相手企業の概要

名称 : ASIAN HONDA MOTOR CO., LTD  
所在地 : 14 Sarasin Building, Surasak Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand  
名称 : PETRO VIETNUM MACHINERY-TECHNOLOGY JOINT STOCK COMPANY  
所在地 : No.8, Trang Thi str., Hnag Trong Ward, Hoan Kiem District, Ha Noi

企業結合を行った主な理由

MAPは、ホンダ・ベトナム・カンパニー・リミテッド向けの部品供給を目的に複数の日系企業及び現地パートナーとの合弁で複数の事業を開始しましたが、現在の事業内容は当社の事業部分のみとなっています。今後の会社運営をするにあたり、事業の内容に沿った資本構成・経営体制にすることにより機動的な経営を行い、同社の更なる発展が期待できることから、当社が各出資者より出資金の一部を取得し、同社を子会社化することとしました。

企業結合日 : 平成23年5月1日

企業結合の法的形式並びに結合後の被結合企業の名称

企業結合の法的形式 : 出資金の取得

結合後企業の名称 : SHOWA AUTO-PARTS VIETNAM CO., LTD.

取得した議決権比率 : 60% (企業結合直前に所有していた議決権の比率 10%)

- (2) 被取得企業の取得の対価 : 現金 29,700千米ドル

- (3) 連結損益に与える影響

「企業結合に関する会計基準」により、段階取得に係る損益及びのれんを認識することを予定しています。なお、時価の算定が未了のため、取得原価の配分、のれんの金額等は未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,046	10,953	3.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,038	5,204	2.35	
1年以内に返済予定のリース債務	33	124	1.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,436	8,851	2.24	平成24年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	866	1.52	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-		
合計	27,640	26,000		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務は、除いて算定しています。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,950	2,879	1,273	194
リース債務	115	102	74	67

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	60,172	58,607	60,801	53,800
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,380	1,137	3,154	194
四半期純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	801	620	1,666	1,723
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	10.55	8.17	21.94	22.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275	2,137
受取手形	206	220
売掛金	1, 3 29,909	1, 3 27,135
商品及び製品	1,910	2,444
仕掛品	2,449	2,100
原材料及び貯蔵品	1,840	2,352
前払費用	56	49
短期貸付金	97	-
関係会社短期貸付金	3,075	-
未収入金	2,029	1,994
その他	56	2 857
貸倒引当金	3,888	545
流動資産合計	38,018	38,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,798	8,637
構築物（純額）	751	675
機械及び装置（純額）	13,709	11,514
車両運搬具（純額）	46	41
工具、器具及び備品（純額）	602	515
土地	8,000	8,000
リース資産（純額）	87	124
建設仮勘定	608	531
有形固定資産合計	5 32,604	5 30,042
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	12	11
無形固定資産合計	31	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640	1,560
関係会社株式	21,362	21,615
出資金	73	73
関係会社出資金	5,963	6,418
従業員に対する長期貸付金	67	58
関係会社長期貸付金	1,023	400
長期前払費用	35	31
その他	772	833
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	30,922	30,974
固定資産合計	63,558	61,047
資産合計	101,576	99,796

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	960	925
買掛金	15,826	15,132
短期借入金	1,800	6,200
1年内返済予定の長期借入金	3,588	3,776
リース債務	28	50
未払金	4,790	3,626
未払費用	775	781
未払法人税等	52	72
前受金	0	-
預り金	250	138
前受収益	4	4
製品保証引当金	664	674
賞与引当金	2,274	2,512
役員賞与引当金	42	37
災害損失引当金	-	238
設備関係支払手形	301	-
資産除去債務	-	9
その他	66	243
流動負債合計	31,426	34,424
固定負債		
長期借入金	9,681	5,905
リース債務	77	92
繰延税金負債	3,070	2,889
製品保証引当金	632	759
退職給付引当金	4,252	4,747
役員退職慰労引当金	375	334
資産除去債務	-	173
その他	0	-
固定負債合計	18,090	14,902
負債合計	49,517	49,326



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金	13,455	13,455
資本剰余金合計	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6,400	6,400
特別償却準備金	-	-
別途積立金	31,800	31,800
繰越利益剰余金	17,536	18,819
利益剰余金合計	21,502	20,219
自己株式	52	53
株主資本合計	47,603	46,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,471	4,156
繰延ヘッジ損益	16	7
評価・換算差額等合計	4,454	4,149
純資産合計	52,058	50,469
負債純資産合計	101,576	99,796

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 104,972	1 114,997
売上原価		
製品期首たな卸高	1,200	1,911
当期製品製造原価	96,146	102,948
当期製品仕入高	1,565	806
合計	98,911	105,666
製品期末たな卸高	1,911	2,444
製品売上原価	2 96,999	2 103,222
売上総利益	7,973	11,774
販売費及び一般管理費	3 12,974	3 12,608
営業損失( )	5,001	833
営業外収益		
受取利息	88	39
受取配当金	1 1,765	1 2,777
補助金収入	417	383
その他	109	104
営業外収益合計	2,380	3,304
営業外費用		
支払利息	268	272
為替差損	144	525
その他	5	16
営業外費用合計	419	814
経常利益又は経常損失( )	3,039	1,657
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 10
貸倒引当金戻入額	6 139	6 731
特別利益合計	140	741
特別損失		
固定資産売却損	7 34	7 37
固定資産廃棄損	8 306	8 238
減損損失	9 1,007	9 98
貸倒引当金繰入額	10 2,607	10 372
製品保証引当金繰入額	11 340	11 148
関係会社株式評価損	12 885	12 1,535
災害による損失	-	13 354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
特別損失合計	5,181	2,853
税引前当期純損失( )	8,080	454
法人税、住民税及び事業税	492	800
法人税等調整額	28	28
法人税等合計	463	828
当期純損失( )	8,544	1,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	61,132	63.5	67,534	65.8
労務費		21,655	22.5	22,235	21.7
経費		13,446	14.0	12,828	12.5
当期総製造費用		96,234	100.0	102,599	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,361		2,449	
合計		98,596		105,048	
仕掛品期末たな卸高		2,449		2,100	
当期製品製造原価	96,146		102,948		

(注) 1 このうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費(百万円)	5,287	4,367
消耗工具器具費(百万円)	1,943	1,904

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算(加工費については工程別計算)によっています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
資本剰余金合計		
前期末残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	838	838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,400	6,400
特別償却準備金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	31,800	31,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,800	31,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,467	17,536
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	7	-
剰余金の配当	531	-
当期純損失( )	8,544	1,283
当期変動額合計	9,068	1,283
当期末残高	17,536	18,819
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,578	21,502
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	531	-
当期純損失( )	8,544	1,283
当期変動額合計	9,076	1,283
当期末残高	21,502	20,219
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	52
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	53
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,680	47,603
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	531	-
当期純損失( )	8,544	1,283
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	9,076	1,283
当期末残高	47,603	46,320
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,968	4,471
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,502	315
当期変動額合計	1,502	315
当期末残高	4,471	4,156
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	43	16
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	16	7

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,924	4,454
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,529	305
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,529</b>	<b>305</b>
当期末残高	4,454	4,149
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,605	52,058
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	531	-
当期純損失（ ）	8,544	1,283
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,529	305
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,546</b>	<b>1,589</b>
当期末残高	52,058	50,469

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成19年 4月 1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。 (a)過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 (b)特別の無償補修費用を個別に算出した見積額</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により被災した4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建売掛金、 外貨建予定売上及び 外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金、 外貨建予定売上及び 外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建売掛金及び 外貨建予定売上</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金及び 外貨建予定売上	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建売掛金、 外貨建予定売上及び 外貨建貸付金												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建売掛金及び 外貨建予定売上												
金利スワップ	借入金												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 なお、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>前事業年度まで、損益計算書の営業外収益の「その他」に含めていました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「補助金収入」は16百万円です。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「短期貸付金」、「関係会社短期貸付金」及び「設備関係支払手形」は、いずれも重要性が乏しいため、それぞれ当事業年度より流動資産の「その他」、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めています。なお、当事業年度末の流動資産及び流動負債の「その他」に含まれる金額は、それぞれ80百万円、200百万円及び236百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)</p> <p>売掛金 20,033百万円</p> <p>2 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3 売掛金には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,168百万円含まれています。</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海昭和汽車配件有限公司</td> <td style="text-align: center;">1,364 (14百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: center;">3,380 (36百万米ドル)</td> <td>銀行借入金・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: center;">2,364 (18百万カナダドル) (7百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ</td> <td style="text-align: center;">2,186 (17百万ユーロ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">472 (225百万インドルピー)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,877</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海昭和汽車配件有限公司	1,364 (14百万米ドル)	銀行借入金	アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	3,380 (36百万米ドル)	銀行借入金・リース債務	ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	2,364 (18百万カナダドル) (7百万米ドル)	銀行借入金	ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ	2,186 (17百万ユーロ)	銀行借入金	ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	472 (225百万インドルピー)	銀行借入金	従業員	109	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務	計	9,877		<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)</p> <p>売掛金 17,553百万円</p> <p>2 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3 売掛金には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,946百万円含まれています。</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海昭和汽車配件有限公司</td> <td style="text-align: center;">1,283 (15百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: center;">2,152 (25百万米ドル)</td> <td>銀行借入金・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: center;">3,186 (32百万カナダドル) (5百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">236 (125百万インドルピー)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">137 (50百万タイバーツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,095</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海昭和汽車配件有限公司	1,283 (15百万米ドル)	銀行借入金	アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	2,152 (25百万米ドル)	銀行借入金・リース債務	ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	3,186 (32百万カナダドル) (5百万米ドル)	銀行借入金	ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	236 (125百万インドルピー)	銀行借入金	ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド	137 (50百万タイバーツ)	銀行借入金	従業員	98	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務	計	7,095	
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
上海昭和汽車配件有限公司	1,364 (14百万米ドル)	銀行借入金																																															
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	3,380 (36百万米ドル)	銀行借入金・リース債務																																															
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	2,364 (18百万カナダドル) (7百万米ドル)	銀行借入金																																															
ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ	2,186 (17百万ユーロ)	銀行借入金																																															
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	472 (225百万インドルピー)	銀行借入金																																															
従業員	109	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務																																															
計	9,877																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
上海昭和汽車配件有限公司	1,283 (15百万米ドル)	銀行借入金																																															
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	2,152 (25百万米ドル)	銀行借入金・リース債務																																															
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	3,186 (32百万カナダドル) (5百万米ドル)	銀行借入金																																															
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	236 (125百万インドルピー)	銀行借入金																																															
ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド	137 (50百万タイバーツ)	銀行借入金																																															
従業員	98	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務																																															
計	7,095																																																
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 68,909百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 69,430百万円</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 70,579百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,675</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運賃 3,008百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当 1,325</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 278</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 200</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 84</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 42</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 653</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 5,639</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費に属する費用のおおよその割合は 29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、5,639百万円です。</p> <p>5 車両運搬具、工具、器具及び備品の売却益です。</p> <p>6 ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドに対するものです。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は、機械及び装置34百万円、車両運搬具他 0百万円です。</p> <p>8 固定資産廃棄損の内訳は、建物15百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 277百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品他12百万円です。</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 75,178百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,543</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">234百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運賃 3,164百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当 1,358</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 320</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 191</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 83</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 744</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 5,149</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費に属する費用のおおよその割合は 31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、5,149百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、建物 5百万円、機械及び装置 0百万円、車両運搬具 1百万円、工具、器具及び備品 2百万円です。</p> <p>6 主としてショーワ・インディア・プライベート・リミテッドへ増資(デット・エクイティ・スワップ)し、関連して関係会社株式評価損を計上したことから、これに対応して貸倒引当金を取崩したことによるものです。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は、機械及び装置37百万円、車両運搬具他 0百万円です。</p> <p>8 固定資産廃棄損の内訳は、建物52百万円、構築物 2百万円、機械及び装置 172百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品他11百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
9 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。				9 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物	埼玉県	813	遊休資産	機械及び装置他	静岡県	40
遊休資産	機械及び装置他	埼玉県	118	遊休資産	機械及び装置他	埼玉県	39
遊休資産	機械及び装置他	静岡県	47	遊休資産	工具、器具及び備品他	静岡県	17
遊休資産	機械及び装置他	愛知県	16	遊休資産	機械及び装置	神奈川県	1
遊休資産	機械及び装置他	静岡県	12				
<p>事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。</p> <p>10 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマに対するものです。</p> <p>11 製品の不具合発生に伴う市場対応費用です。</p> <p>12 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマの解散決議に伴い、減損処理を行ったことによるものです。</p>				<p>事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。</p> <p>10 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマに対するものです。</p> <p>11 製品の不具合発生に伴う市場対応費用です。</p> <p>12 ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドの業績が悪化したため、減損処理を行ったことによるものです。</p> <p>13 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧に要する費用等であり、その内訳は建物及び構築物等や棚卸資産の滅失損失、資産撤去費用、災害資産の原状回復費用等、及び災害による操業・営業休止期間中の固定費などです。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	51,853	407		52,260
合計	51,853	407		52,260

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	52,260	286		52,546
合計	52,260	286		52,546

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 286株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務用機器(工具、器具及び備品)を使用しています。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>376</td> <td>211</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>236</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	376	211	165	その他	31	25	6	合計	408	236	172		百万円	1年内	92	1年超	79	合計	172		百万円	支払リース料	118	減価償却費相当額	118	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220</td> <td>165</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> <td>185</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	220	165	55	その他	22	20	2	合計	243	185	57		百万円	1年内	43	1年超	13	合計	57		百万円	支払リース料	81	減価償却費相当額	81
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	376	211	165																																																										
その他	31	25	6																																																										
合計	408	236	172																																																										
	百万円																																																												
1年内	92																																																												
1年超	79																																																												
合計	172																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	118																																																												
減価償却費相当額	118																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	220	165	55																																																										
その他	22	20	2																																																										
合計	243	185	57																																																										
	百万円																																																												
1年内	43																																																												
1年超	13																																																												
合計	57																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	81																																																												
減価償却費相当額	81																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	143	1,051	908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	13,635
関連会社株式	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	143	982	839

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,280
関連会社株式	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,918</p> <p>退職給付引当金 1,701</p> <p>貸倒引当金超過額 1,043</p> <p>賞与引当金 909</p> <p>減損損失 547</p> <p>製品保証引当金 519</p> <p>関係会社株式評価損 503</p> <p>ソフトウェア償却超過額 410</p> <p>研究開発費加算額 203</p> <p>役員退職慰労引当金 150</p> <p>社会保険料加算額 120</p> <p>減価償却費等償却超過額 97</p> <p>たな卸資産評価損 42</p> <p>その他 348</p> <p>繰延税金資産小計 9,514</p> <p>評価性引当額 9,514</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 3,070</p> <p>繰延税金負債合計 3,070</p> <p>繰延税金負債の純額 3,070</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,313</p> <p>退職給付引当金 1,899</p> <p>貸倒引当金 1,383</p> <p>賞与引当金 1,004</p> <p>製品保証引当金 573</p> <p>減損損失 543</p> <p>関係会社株式評価損 503</p> <p>ソフトウェア償却超過額 306</p> <p>研究開発費加算額 175</p> <p>役員退職慰労引当金 133</p> <p>社会保険料加算額 133</p> <p>たな卸資産評価損 100</p> <p>減価償却費等償却超過額 75</p> <p>資産除去債務 73</p> <p>その他 124</p> <p>繰延税金資産小計 10,345</p> <p>評価性引当額 10,332</p> <p>繰延税金資産合計 12</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 2,861</p> <p>    固定資産除去費用 41</p> <p>繰延税金負債合計 2,902</p> <p>繰延税金負債の純額 2,889</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>    当事業年度は税引前当期純損失のため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	685円27銭	1株当たり純資産額	664円36銭
1株当たり当期純損失( )	112円47銭	1株当たり当期純損失( )	16円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、		同左	
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	8,544	1,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	8,544	1,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		スズキ(株)	515,000	957
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	153		
富士重工業(株)	252,037	135		
(株)ホンダエレシス	2,100	105		
NOK(株)	50,000	73		
ムベア・サスペンション・コン	50,000,000	50		
ポーネント・ジャパン(株)				
アームストロング・オート・パー	1,800,000	49		
ツ・センディリアン・ベルハッド				
本田金属技術(株)	19,000	21		
日信工業(株)	4,500	6		
第一生命保険(株)	17	2		
その他5銘柄	24,351	5		
計		53,066,975	1,560	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,476	532	293 (6)	20,715	12,078	645	8,637
構築物	2,660	84	27	2,717	2,041	159	675
機械及び装置	60,249	1,549	3,506 (76)	58,292	46,777	3,437	11,514
車両運搬具	343	20	29	334	293	22	41
工具、器具及び備品	9,059	435	800 (15)	8,694	8,178	489	515
土地	8,000			8,000			8,000
リース資産	114	70		185	61	34	124
建設仮勘定	608	2,550	2,627	531			531
有形固定資産計	101,513	5,244	7,284 (98)	99,473	69,430	4,787	30,042
無形固定資産							
電話加入権				19			19
施設利用権				24	13	0	11
無形固定資産計				44	13	0	30
長期前払費用	44	15	10	49	17	12	31
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、四輪車用部品及び二輪車用部品の生産設備を主体に、全工場の合理化・新機種立上等のための増設及び更新によるものです。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、四輪車用部品及び二輪車用部品の生産設備を売却等したことによるものです。
3. 建設仮勘定の当期増減額の主なものは、全工場の合理化・新機種立上等のための増設及び更新により建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等への振替を行ったことによるものです。
4. 無形固定資産の金額は、期末帳簿価額に重要性がないため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
5. 「当期減少額」の( )内数字は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,903	453	2,979	816	561
製品保証引当金	1,297	896	754	5	1,433
賞与引当金	2,274	2,512	2,274		2,512
役員賞与引当金	42	37	42		37
災害損失引当金		238			238
役員退職慰労引当金	375	83	125		334

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主としてショーワ・インディア・プライベート・リミテッドへ増資(デット・エクイティ・スワップ)し、関連して関係会社株式評価損を計上したことから、これに対応して貸倒引当金を取崩したことによるものです。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。  
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
普通預金	2,128
預金計	2,128
合計	2,137

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	110
柳河精機(株)	63
オスコ産業(株)	12
大塚工機(株)	12
(株)M - T E C	9
その他	12
合計	220

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	74
5月	55
6月	62
7月	28
8月	0
合計	220

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	4,941
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	4,385
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	3,896
川崎重工(株)	1,729
兼松(株)	1,529
その他	10,654
合計	27,135

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,909	119,094	121,867	27,135	81.8	87.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	四輪車用部品	1,755
	二輪車用部品	488
	その他	200
	合計	2,444
仕掛品	四輪車用部品	1,550
	二輪車用部品	434
	その他	115
	合計	2,100
原材料及び貯蔵品	原材料	
	四輪車用部品	1,403
	二輪車用部品	416
	その他	47
	小計	1,867
	貯蔵品	
	機械消耗品	215
	切削工具	112
	電気消耗品	28
	その他	129
小計	484	
合計	2,352	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	9,341
本田技研工業(株)	6,968
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	1,289
ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド	913
ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド	908
その他10銘柄	2,194
合計	21,615

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ	2,513
広州昭和汽車零部件有限公司	2,500
上海昭和汽車配件有限公司	848
成都寧江昭和汽車零部件有限公司	553
ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ	1
合計	6,418

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メタルアクト(株)	87
オイレス工業(株)	85
太平鋼機(株)	66
オガワスプリング(株)	65
笠置産業(株)	41
その他	579
合計	925

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	327
5月	299
6月	291
7月	8
合計	925

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダエレシス	1,011
NOK(株)	999
三菱電機(株)	731
NTN(株)	549
阪和興業(株)	446
その他	11,394
合計	15,132

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)埼玉りそな銀行	1,200
合計	6,200

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,875
(株)埼玉りそな銀行	1,035
三菱UFJ信託銀行(株)	995
合計	5,905

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第102期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第103期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	(第103期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第103期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ショーワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーワの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ショーワが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。